

平成十七年農林水産省令第十二号

經濟連携協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令  
経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当制度に関する政令（平成十七年政令第三十五号）第一条第十項の規定に基づき、經濟上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく農林水産省の所掌事務に係る物資の関税割当制度に関する省令を次のように定める。

（関税割当申請書）

第一条 経済連携協定に基づく関税割当制度に関する政令（以下「令」という。）第二条第一項及び第二項の関税割当申請書の様式は別記様式第一によるものとし、その提出部数は一通とする。

（関税割当証明書）

第二条 令第二条第七項の関税割当証明書の様式は、別記様式第一によるものとする。

（関税割当証明書の分割）

第三条 令第二条第五項及び第六項の規定により割当を受けた者がその割当数量（この条の規定により分割された割当数量を含む。）を分割して、その分割した数量に応じて関税割当証明書（この条の規定により分割された関税割当証明書を添えるとき）の分割を申請しようとするときは、別記様式第三による関税割当証明書分割申請書一通に当該関税割当証明書を添付するものとする。

（関税割当証明書の返納）

第四条 令第二条第五項及び第六項の規定により割当を受けた者は、当該割当数量又はその残存数量（割当数量から割当てに係る貨物の輸入数量を差し引いた数量をいう。）に係る貨物の輸入を希望しなくなつたときは、遅滞なく、当該関税割当証明書の有効期間の満了その他の事由により当該貨物の輸入をすることができなくなつたときは、令第二条第十一項の規定により読み替えて適用する同条第五項の農林水産省令で定める数量は、令和六年四月一日から令和七年三月三十日までの間は八千トンとする。

（関税割当数量）

（公表）

第六条 農林水産大臣は、前各条に規定するもののほか、関税割当申請書の提出の時期及び提出先、添付書類その他手続に関必要な事項並びに割当ての基準に関する事項について定め、公示するものとする。

附 則

この省令は、関税暫定措置法の一部を改正する法律（平成十六年法律第二百四十二号）の施行の日から施行する。

附 則

（平成一九年三月三一日農林水産省令第三二号）

（施行期日）

この省令は、関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

（施行期日）

この省令は、関税暫定措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

（施行期日）

この省令は、関税定率法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

（施行期日）

この省令は、関税暫定措置法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令の施行の日（平成十九年四月一日）から施行する。

（施行期日）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年二月二一日農林水産省令第八三号）

附 則

（令和二年二月二一日農林水産省令第三二号）

附 則

（令和三年三月二二日農林水産省令第九号）

（令和三年三月二二日農林水産省令第九号）

（令和四年一月一日から施行する。）

（令和四年一月一日から施行する。）

（令和五年四月一日から施行する。）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

この省令は、令和二年四月一日から施行する。

附 則

（令和二年三月一八日農林水産省令第一七号）

附 則

（令和二年三月一八日

